

株主通信

第136期第3四半期報告

平成15年4月1日～平成15年12月31日

The "K"line
The "K"line Way
The "K"line Way
The "K"line Way

3rd Quarter Business Report

K "K"LINE
川崎汽船株式会社 R

証券コード：9107

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第136期第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)の決算をご報告申し上げます。

おかげさまで、本四半期におきましては、先の中間決算時の予想を上回る、決算実績と通期の業績予想を得ることができましたが、これもひとえにみなさまのご支援の賜物と存じ、厚く御礼申し上げます。

本株主通信では、業績の他に、四半期のトピックス、環境・社会・文化活動、さらには関係会社の事業紹介も掲載しておりますので、当社グループの全体的活動報告として、ご高読いただければ、誠に幸甚に存じます。

グループの役員、従業員全員相協力して一層努力してまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

平成16年3月

取締役社長

崎 長 保 英



❖ 第3四半期決算の業績と通期の見通しについてご説明下さい。

当第3四半期の業績は、営業部門全般にわたり荷動きが堅調に推移しました。コンテナ船部門では中国を中心とした東西航路の荷動きが旺盛に推移し、当社もサービスの増強によりこれに対応して、そのような環境を背景に主要航路で運賃を修復しました。自動車船の輸送台数は北米向けでは減少しましたが、全体では前年並みとなりました。不定期船やエネルギー資源輸送部門でも鉄鉱石、石炭、石油の荷動きが中国や欧州向けを中心に活況を呈し、運賃市況も高水準で推移しました。燃料油価格の高値推移、9月後半からの急激な円高進行などのマイナス要因はありましたが、当社は経

営計画 KV-Plan の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、引き続きコスト削減、合理化努力を重ねた結果、当第3四半期の連結売上高は前年同期より646億91百万円増加して5,378億41百万円となりました。営業利益は対前年同期で296億73百万円増加の500億42百万円、経常利益は対前年同期で286億40百万円増加の439億90百万円となりました。当第3四半期の純利益は、216億61百万円となりました。

通期の業績は燃料油価格の高値推移、円高傾向、米国でのBSE問題による冷凍コンテナ貨物輸送への影響等も危惧されますが、不定期船、油槽船市況が高水準で推移しており、コンテナ船、自動車船の荷況も好調を維持していることから、通期の見通しは、連結ベースで売上高7,070億円、営業利益650億円、経常利益560億円、当期利益290億円を見込んでおります。また、個別では売上高5,700億円、営業利益500億円、経常利益450億円、当期利益220億円と予想しています。

なお、上記見通しの前提として、当第3四半期の円/ドル為替レートは1米ドル=105円、燃料油価格はトン当たり170ドルを想定しています。

また、期末の配当金は、1株当たり5円、年間10円とさせていただきます。

❖ 今回、1年前倒してKV-Planの終結宣言をされましたが、KV-Planをどう総括されますか？

まだ今期が終了していないので、数値は確定していませんが、よほどの事態が発生しない限り、現在の状況であれば定量的な目標数値、定性的な基本課題の両方も達成できる見込みがついたことから、終結宣言を

させていただき、新計画に向けた作業に取りかかることとしました。KV-Planではコンテナ船の運賃修復、ノンコンテナの業容の拡大、コストセーブ、安全運航などが基本課題の柱でしたが、数値部分も含めてほぼ達成できそうです。

地域密着型グローバル化の推進と営業分野間のシナジー効果の追求では、(株)ケイラインジャパン、“K” Line Pte Ltd(シンガポール籍海運会社)の中身を濃くすることに取り組みました。コンテナ船事業と自動車船事業の拠点を利用してバルク、タンカーもグローバルに伸びている市場への参入を図り、中国市場では中国海運(集団)総会社と完成車輸送の合弁会社を設立することを決定しました。



❖ 新計画はいつ発表されますか？それはどのような内容ですか？基本戦略、数値目標はいかがでしょうか？

現在、作業中であり、数値目標、政策項目等、詳細については、5月の決算発表時にまとめてご説明させていただきます予定です。

❖ 今期は一挙に倍増の年間10円配当としましたが、一方で将来の営業規模拡大に向けた積極投資も予定されており、財務面の課題にどう対応されますか？

当社としては、このレベルの配当は今後も安定的に継続したいと考えています。現在KV-Plan目標達成後の新たな指針を検討していますが、この配当政策は、当社に新たな収益・成長をもたらす投資機会に枷をはめるものではなく、当社としては、New K-21・KV-Planと継続してきた積極路線を今後も継承し、安定的な成長のなかにその原資を確保していこうというものです。

営業規模拡大に向けた財務政策については、連結運航船舶350隻のうち、支配船舶は150隻ですが、これを15年で完全に代替するとすれば、毎年10隻程度の代替が必要となります。船舶代替のために要する投資コストを1隻平均50億円とすれば年間500億円、コンテナボックスやIT等船舶以外に対する投資コストを約100億円とすれば、投資コストの合計見積額は年間約600億円という計算になります。営業規模拡大にむけ、実際の投資規模はこれを上回るようになる可能性もありますが、投資額は営業キャッシュ・フロー以内で収めることを原則とする予定です。造船マーケット

やシリーズ船の建造等で、実際の投資額にばらつきが出ることは止むを得ないと考えています。今後とも最適資本構成を勘案しつつ、リーススキームも組み合わせ、引き続き有利子負債の圧縮に努めていきたいと考えています。

❖ 格付け(JCR)がA-に向上したことをどう評価していますか？

昨年12月に国内格付け機関の1社(JCR)より国内長期債格付けをBBB+からA-に格上げいただいたことは、KV-Plan計画期間中のA格ゾーン取得を目標として掲げていただだけに一応の達成として評価しています。今後、国内でAフラット、海外でBBBゾーンを取れるよう引き続き、財務体質改善、企業収益向上に努めていきます。

❖ 社長の年頭所信において「夢のある会社に向けて着実な前進を」というご指摘がありましたが、具体的にお聞かせ下さい。

新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め収益チャンスを創り出していくには、外部環境の変化を先取りし、新たな理念、目標をグローバルに共有することが必要です。世界の顧客、取引先、社会と夢をともにする会社、株主のみならず夢を託せる会社、内外のグループに属する全員が、一緒に夢を育む会社を創り出していきたいと考えています。

海を事業活動のステージとしている当社は、環境保全活動の一環として、運航船を利用した各種の海洋観測に協力しています。

また、私たち一人ひとりが広く社会に貢献できることとして、ボランティア活動への参加を積極的に行っています。

最近の事例をご紹介します。

船舶の機関からの NOx 排出量の測定調査

ディーゼル機関の排気ガスに含まれている NOx 排出量の測定に、当社の自動車専用船を使用して調査に協力しました。

太平洋の表層海水調査

環境 NPO の研究に協力して、当社運航の石炭専用船に観測装置を設置し、表層海水の調査に協力しています。



表層海水モニタリング装置

コンテナターミナル見学の実施

外航海運業を理解していただくため小中学生から顧客やマスコミの方々に、コンテナターミナルを見学する機会を提供しています。



コンテナターミナル見学

バラスト水内のバクテリア分布調査

最近では海洋環境保全のために、バラスト水の研究が求められています。当社は、研究機関に協力して、LNG 船の乗組員が定期的にバラスト水を採取して、分析試料の提供を行いました。

ボランティア活動への参加

「海を守る」をテーマに、美しい海浜を守るための海岸清掃ボランティア活動に積極的に参加しました。

日本ペルー協会

日本ペルー協会は、日本とペルー両国民の相互理解と友好親善の促進を目的とする民間団体として昭和4年に結成されました。第2次世界大戦の一時期活動を停止しましたが、戦後昭和28年、両国の外交関係復活を機に再発足し、企業・個人会員の支援を得て、今日にいたっています。当社は社会貢献活動の一環として、その事務局を引受けています。

ペルーは鉱物、林産・水産資源が豊富な上に、世界に誇る古代アンデス文明の遺産や観光資源に恵まれた国であり、日本はそれら自然資源の輸入、製造機器、製品の輸出を行っています。さらに、現在ペルーには日系人が10万人も住んでおり、日本においても7万人のペルーの人たちが住むという深い関係にあります。

活動としては、平成3年、コレラの蔓延という不測の事態にあるペルーに一助をと、当協会が主宰した「ペルーのコレラ基金」は望外ともいえる成功を収めました。

平成4年3月フジモリ大統領が来日された折には、駐日ペルー大使館と共催で、400人を超える人々の参



マチュピチュ歴史保護区（複合遺産）

加を得て、レセプションを盛大に開催しました。

平成13年、大貫良夫 東大名誉教授による「アンデス文明の起源を求めて」、平成14年には、増田義郎 東大名誉教授が「インカ帝国の形成」、平成15年ルイス・マキャベロ駐日大使による「ペルー・日本130年外交史 その夜明け」などの講演会の開催を行ってきました。

本年1月にはペルーの日系人協会会長の来日に際し、関係者の出席のもと歓迎昼食会を開催し、ペルーの現状、産業育成などについて話合いの機会をもちました。

両国の産業、文化及び親善関係の増進、相互繁栄に寄与するため、これからも会報の発行、講演会などの開催及び国情に関する情報収集、紹介を行っていきます。

- 日本ペルー協会主催 -		講演会のご案内	
日 時	平成16年3月3日(水)18:00 ~ 20:50	日 時	平成16年3月26日(金)17:00 ~ 20:50
会 場	東京ウィメンズプラザ2F 第1会議室	会 場	東京ウィメンズプラザ・ホール
講 師	鈴木 智子氏:東京生まれ、クスコ在住、米カリフォルニア大学パークレー校卒業、フォト・エッセイスト、ペルー・マチュピチュやマヌー国立公園で公認ガイドとして活躍。	講 師	東京大学名誉教授 大貫良夫 挨拶 山形大学 坂井正人助教授による講演「先史アンデス社会における情報の統御システム:ナスカの地上絵とインカ帝都クスコの秘密を探る」
テ-マ	アンデスの祭り		ペルー音楽の演奏
入場料	無料	会 費	日本ペルー協会会員、天野博物館友の会会員、川崎汽船株主¥500 一般¥1,000
定 員	約100名	定 員	250名
後 援	ペルー大使館	後 援	ペルー大使館
お申込み: 「日本ペルー協会」事務局宛、電話またはFAXにてお申込みをお願いします。 (申込先着順)			
Tel: 03-3595-5365 Fax: 03-3595-5598			
		東京ウィメンズプラザ 東京都渋谷区神宮前5-53-67 JR山手線、東横線、井の頭線 渋谷駅下車徒歩12分 地下鉄銀座線、半蔵門線、千代田線 表参道下車徒歩7分 車で来館する場合は地下3階に 有料駐車場があります。	



“K” Line in Japan

美しい日本の K Line Japan

日本のお客様のニーズを徹底追及—
それがケイラインジャパンのモットーです。

ケイラインジャパンは、お客様のニーズに呼応したきめ細かいサービスと安全輸送の提供はもちろん、地域密着型の物流コンサルタントとして、新たなビジネスソリューションの提案に取り組んでおります。

ケイラインジャパンは、既存のサービスを活用するだけでなく、ケイライン関連グループとの連携を推進、更にグループ外企業との協調も視野に入れたネットワーク作りにも前向きに取り組んでおり、総合物流事業を積極的に展開しております。

ケイラインジャパンの活躍に、是非ご期待ください。

K “K” LINE
“K” Line (Japan) Ltd.

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目2-9 日比谷セントラルビルディング
Phone (03)3595-5213 / Fax (03)3595-5259 / <http://www.klj.kline.com>
名古屋支店 Phone (052)952-7711 / 関西支店 Phone (078)858-6501

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当第3四半期末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	21,942	18,988	2,953
受取手形及び営業未収金	75,540	67,588	7,952
短期貸付金	10,712	7,174	3,538
有価証券	54	73	18
たな卸資産	9,906	10,662	755
繰延及び前払費用	20,548	18,223	2,324
その他流動資産	15,879	14,464	1,415
貸倒引当金	1,013	663	349
流動資産合計	153,570	136,510	17,060
固定資産			
有形固定資産			
船舶	177,455	198,187	20,731
建物及び構築物	29,924	32,209	2,284
機械装置及び運搬具	6,817	5,682	1,135
土地	35,517	36,012	494
建設仮勘定	33,424	9,681	23,743
その他有形固定資産	3,868	4,106	238
有形固定資産合計	287,009	285,879	1,129
無形固定資産	5,807	5,810	3
投資その他の資産			
投資有価証券	66,949	57,341	9,608
長期貸付金	4,511	4,283	227
繰延税金資産	3,465	9,475	6,010
再評価に係る繰延税金資産	219	219	-
その他長期資産	16,623	16,885	261
貸倒引当金	485	621	136
投資その他の資産合計	91,284	87,582	3,701
固定資産合計	384,100	379,273	4,827
繰延資産	25	41	15
資産合計	537,697	515,824	21,872

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当第3四半期末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	58,260	56,879	1,380
社債短期償還金	2,500	7,500	5,000
短期借入金	94,496	72,556	21,939
未払法人税等	10,236	5,767	4,469
賞与引当金	1,488	2,141	653
リース債務	1,497	1,393	104
その他流動負債	24,242	20,522	3,720
流動負債合計	192,722	166,760	25,961
固定負債			
社債	21,000	21,000	-
長期借入金	158,880	194,643	35,763
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,049	12
退職給付引当金	13,468	14,550	1,081
役員退職慰労引当金	1,912	2,044	132
特別修繕引当金	8,961	7,529	1,432
長期リース債務	11,913	9,481	2,431
連結調整勘定	226	102	124
その他固定負債	12,431	8,377	4,053
固定負債合計	230,855	259,779	28,924
負債合計	423,578	426,540	2,962
(少数株主持分)			
	7,783	7,244	538
(資本の部)			
資本金	29,689	29,689	-
資本剰余金	14,535	14,534	0
利益剰余金	55,265	39,694	15,571
土地再評価差額金	5,093	4,848	245
その他有価証券評価差額金	7,713	2,529	10,243
為替換算調整勘定	5,208	3,912	1,295
自己株式	753	285	468
資本合計	106,335	82,039	24,296
負債、少数株主持分及び資本合計	537,697	515,824	21,872

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当 第 3 四 半 期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	前 年 同 期 自平成14年 4月 1日 至平成14年12月31日	比較増減
売上高	537,841	473,150	64,691
売上原価	449,059	414,638	34,421
販売費及び一般管理費	38,738	38,142	596
営業利益	50,042	20,369	29,673
営業外収益			
受取利息	527	264	262
受取配当金	765	692	73
持分法による投資利益	434	206	228
その他営業外収益	639	752	112
営業外収益合計	2,367	1,915	451
営業外費用			
支払利息	4,214	4,990	776
為替差損	4,092	1,701	2,390
その他営業外費用	112	241	129
営業外費用合計	8,419	6,934	1,485
経常利益	43,990	15,350	28,640
特別利益			
投資有価証券売却益	228	-	-
固定資産売却益	929	-	-
その他特別利益	189	-	-
特別利益合計	1,347	-	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1,335	-	-
固定資産売却損	3,833	-	-
固定資産評価損	720	-	-
その他特別損失	880	-	-
特別損失合計	6,770	-	-
税金等調整前四半期純利益	38,567	-	-
法人税等	16,220	-	-
少数株主利益	685	-	-
四半期純利益	21,661	-	-

(注1) 前年同期については、経常利益までの項目を開示しています。

(注2) 有価証券のうち時価のあるものについて減損処理を行なった場合、当第3四半期の投資有価証券評価損は3百万円です。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当第3四半期末 平成15年12月31日現在	前 期 末 平成15年3月31日現在	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	6,938	5,620	1,317
海運業未収金	53,147	44,086	9,060
短期貸付金	10,340	6,364	3,976
立替金	6,780	6,774	5
貯蔵品	8,108	9,069	960
繰延及び前払費用	19,746	17,957	1,789
代理店債権	3,605	2,927	678
繰延税金資産	2,133	2,055	77
その他	2,456	2,041	415
貸倒引当金	2,549	396	2,153
流動資産合計	110,709	96,500	14,208
固定資産			
有形固定資産			
船舶	48,525	47,708	816
建物	4,013	4,116	102
構築物	206	228	22
器具・備品	497	495	2
土地	23,359	23,420	61
建設仮勘定	260	1	258
その他	1,142	1,206	63
有形固定資産合計	78,005	77,177	827
無形固定資産			
ソフトウェア	2,476	2,812	335
ソフトウェア仮勘定	122	144	21
施設利用権等	16	13	3
無形固定資産合計	2,616	2,969	353
投資その他の資産			
投資有価証券	48,559	41,619	6,939
関係会社株式	31,739	32,579	840
長期貸付金	28,884	7,992	20,891
長期前払費用	1,073	1,187	114
繰延税金資産	-	1,549	1,549
保証金・敷金	3,337	3,525	187
その他	4,330	4,389	58
貸倒引当金	314	394	80
投資その他の資産合計	117,611	92,450	25,160
固定資産合計	198,232	172,598	25,634
繰延資産			
社債発行費	25	41	15
繰延資産合計	25	41	15
資産合計	308,967	269,140	39,827

科 目	当第3四半期 平成15年12月31日現在	前 期 末 平成15年3月31日現在	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
海運業未払金	47,078	45,129	1,948
社債短期償還金	2,500	7,500	5,000
短期借入金	39,307	23,398	15,908
コマースナル・ペーパー	13,000	11,000	2,000
未払法人税等	8,871	3,474	5,396
前受金	10,898	11,057	158
預り金	3,235	2,619	616
代理店債務	4,860	3,590	1,270
賞与引当金	252	913	661
その他	1,652	1,162	489
流動負債合計	131,656	109,845	21,810
固定負債			
社債	21,000	21,000	-
長期借入金	57,239	63,957	6,718
退職給付引当金	2,299	2,889	589
役員退職慰労引当金	1,219	1,212	7
特別修繕引当金	1,382	1,439	56
繰延税金負債	4,058	-	4,058
再評価に係る繰延税金負債	1,817	1,805	12
その他	2,619	1,118	1,501
固定負債合計	91,637	93,422	1,784
負債合計	223,293	203,268	20,025
(資本の部)			
資本金	29,689	29,689	-
資本剰余金			
資本準備金	14,534	14,534	-
その他資本剰余金	0	-	0
資本剰余金合計	14,535	14,534	0
利益剰余金			
利益準備金	2,540	2,540	-
任意積立金	-	-	-
特別償却準備金	1,969	2,700	731
圧縮記帳積立金	2,452	2,597	144
別途積立金	11,052	6,552	4,500
未処分利益	14,348	6,904	7,443
利益剰余金合計	32,362	21,295	11,067
土地再評価差額金	3,016	2,996	19
その他有価証券評価差額金	6,710	2,461	9,171
自己株式	639	182	456
資本合計	85,673	65,872	19,801
負債及び資本合計	308,967	269,140	39,827

個別損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当 第 3 四 半 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 年 同 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	比較増減
営業収益			
海運業収益			
運賃	369,541	310,289	59,252
貸船料	55,494	52,306	3,187
その他海運業収益	10,707	10,216	491
海運業収益計	435,743	372,812	62,930
その他事業収益	656	587	69
営業収益計	436,400	373,400	63,000
営業費用			
海運業費用			
運航費	204,118	185,577	18,540
船費	6,283	7,531	1,248
借船料	140,019	124,425	15,593
その他海運業費用	37,088	31,983	5,104
海運業費用計	387,508	349,517	37,991
その他事業費用	424	338	85
一般管理費	9,309	9,853	543
営業費用計	397,242	359,709	37,533
営業利益	39,157	13,690	25,467
営業外収益			
受取利息・配当金	1,244	893	351
その他営業外収益	165	269	104
営業外収益計	1,409	1,163	246
営業外費用			
支払利息	2,138	2,457	318
為替差損	3,487	1,634	1,852
その他営業外費用	68	130	61
営業外費用計	5,695	4,222	1,472
経常利益	34,872	10,630	24,241
特別利益			
固定資産売却益	59	-	-
投資有価証券売却益	30	-	-
その他特別利益	4	-	-
特別利益計	94	-	-
特別損失			
固定資産売却損	696	-	-
関係会社株式評価損	1,439	-	-
関係会社清算損	1,644	-	-
投資有価証券売却損	1,333	-	-
投資有価証券評価損	12	-	-
貸倒引当金繰入額	2,190	-	-
その他特別損失	14	-	-
特別損失計	7,331	-	-
税引前当期純利益	27,635	-	-
法人税等	10,552	-	-
当期純利益	17,083	-	-
前期繰越利益	247	-	-
土地再評価差額金取崩額	19	-	-
中間配当金	2,962	-	-
当期末処分利益	14,348	-	-

(注 1) 前年同期については、経常利益までの項目を開示しています。

(注 2) 有価証券のうち時価のあるものについて減損処理の対象となるものではありません。

ISO14001 用船に拡大

当社は事業活動の中核をなす船舶の運航からもたらされる環境負荷の把握と削減を極めて重要な問題として捉え、まず自保有船及びグループ船舶管理会社の管理船(この2つを自社関係船という)においてその取り組みを行ってきました。

具体的には、各船より環境関連データの報告を受け、当社にて統計的集計及び分析を行い、環境負荷量の把握に努めています。また、削減への方策として、当社従業員及び乗組員に対する安全と環境保全に関わる教育・研修を実施し、設備面では新造船隊の整備と環境に配慮した機器の導入を行い、着実に成果を上げつつあります。

当社の運航する船舶は自社関係船のみならず、国内外船主からの用船も数多くあり、当社の事業活動から発生する環境負荷には、自社関係船/用船の区別はありません。

平成13年10月から自社関係船の中でISO14001を運用し、実績と経験を蓄積してきました。その結果、用船における環境保全活動を実施するのに十分な準備が整いましたので、用船においても当社ISO14001の傘下で活動していく体制を構築し、平成15年9月19日には、(財)日本海事協会の認証を受けました。

これにより、従来にも増して「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供できる体制を整えることができたと考えています。



ISO14001 登録証書

カタール ラスガスⅡ社向け 3、4 隻目の
新造 LNG 船定期用船契約締結

ラスガスⅡ社との調印式

平成15年10月カタール国ドーハにおいて、当社は、(株)商船三井、日本郵船(株)及びカタール SHIPPING社(本社:カタール国ドーハ)とともに、ラスガスⅡ社(Ras Laffan Liquefied Natural Gas Co. Ltd. Ⅱ)との間で、平成17年から25年間にわたる新造LNG船2隻(145,000 m³メンプレン型、韓国・三星重工業建造)の定期用船契約を締結しました。上記船主コンソーシアムは、ラスガスⅡ社と平成14年10月に1隻目の新造LNG船の定期用船契約を締結し、続いて平成15年1月に2隻目の契約締結、本件はそれらに続く3隻目と4隻目の契約となります。このうち3隻目の船舶管理は、当社が行います。

ラスガスⅡ社は、カタールペトロリウム(70%)とエクソンモービル(30%)が出資・設立したカタール国第3のLNGの生産・販売会社で、現在増設中の液化設備(年間生産量約940万トン)完成後は、イタリア、スペインなどのヨーロッパ諸国及びインド、北米等にLNGを輸出する予定です。

今回の成約により、当社が保有するLNG船は合計31隻(未竣工7隻を含む)を数えるまでになりました。今後も当社の持ち味である安全運航を通じ、顧客との関係強化、業容の拡大に努めます。

中国で総合物流サービスを展開

当社グループは、中国上海地区において総合物流サービスを提供する新合弁会社「上海川崎中福国際貨運有限公司」(英文名: Shanghai "K" Line Z.F.Logistics Co., Ltd.)の設立について認可を受けました。新会社は、当社グループからケイライン物流ホールディングス、「K」Line (Hong Kong) Ltd.、「K」LINE AIR SERVICE (H.K.) LTD.、Century Distribution Systems (Int'l) Ltd.の各社が出資し、上海を起点として当社グループ物流事業 KLTL (「K」Line Total Logistics)に参加する世界各地のグループ会社と連携しながら、海上貨物及び航空貨物の通関やフォワーディング、バイヤーズコンソリデーション等のITを駆使したサプライ・チェーン・マネジメントなど、顧客のニーズに沿った幅広く高品質な物流サービスを提供していきます。

また同社は、陸・海・空にまたがる多様な物流機能を単一の企業体として備えるシンプルな形態が特徴であり、それにより究極的なワン・ストップ・サービスの利便性とともにも効率とコストの合理性を発揮することが可能となります。当社グループが一丸となって取り組む物流事業戦略を、中国においてまさしく目に見える形であらわす画期的な第一歩となります。



中国完成車輸送に参画



中国海運(集团)総会社との合弁契約調印式

消費者の購買力向上を背景に、急成長しつつある中国自動車市場の昨年の国内販売は前年比約34%増の440万台超を記録し、平成19年には700万台、平成22年には1,000万台にも達するとも言われています。

現在完成車の国内配送に概ねトラックが使用されている中国において、今後も成長が見込まれる市場への供給に大量輸送モードである自動車運搬船による輸送サービスを希望する声が高まってきており、当社は顧客のニーズに応え、中国国内沿岸輸送参画を目的に中国第2位の総合海運会社である中国海運(集团)総会社と平成15年11月に合弁契約を締結、今後合弁会社を設立し中国において自動車運搬船による完成車輸送サービスを構築していきます。

新会社の名称は「中海川崎汽車船運輸有限公司」(英文名: Orient Sea Highway Services Co., Ltd.)で、平成16年度上期に上海において設立する予定です。資本金は1千万米ドル、出資比率は当社側49%・中国海運側51%です。投入船・寄港地・構成人員等については現在検討中です。

海と共に

私たちの仕事は、自然の恵みである海を舞台に
人と物を運ぶことです。
環境に優しく、安全で、
経済性の高い海上輸送を
創造します。



"K"LINE KINKAI

川崎近海汽船株式会社

KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

東京都千代田区内幸町 二丁目1番1号

<http://www.kawakin.co.jp>

"K"LINE KINKAI

"K" LINE TRAVEL, LTD.

ケイライントラベルは出張や個人旅行、各種ツアーをお取り扱いする
プロフェッショナル企業として高品質のサービスを提供しています。

Business Trip Consulting

ビジネストラベル
出張関連業務を
トータルにサポート

Tour Planning

特色あるツアー企画

- キルトツアー
- 中国ビジネスツアー
- 広告業界関連ツアー
- ホームステイ

System Solution

ビジネストラベル
システムソリューション

私どもは企業のご出張手配はもちろんのこと、特色ある各種ツアーを企画しております。また、国内出張の手配システムや出張旅費精算システムの構築など、最新のテクノロジーを活用したビジネストラベルのシステムソリューションをご提案しています。どうぞお気軽にお問い合わせ下さい。

ケイライントラベル株式会社

本社・東京旅客部	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル1F	TEL:03-3506-3466
阪神営業所	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通八番 神港ビル	TEL:078-391-1701
大阪駐在事務所	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1大同生命本社ビルB1F	TEL:06-6443-8777
名古屋営業所	〒454-0011 愛知県名古屋市中川区山王3-17-7 川崎航空サービス(株)内	TEL:052-322-5440
岐阜営業所	〒504-0147 岐阜県各務原市鵜沼川崎町2-58 川重不動産岐阜第二ビル	TEL:0583-82-4571
ホームページ	http://www.klineair.co.jp/travel http://www.quilters-shop.com	



K "K" LINE
川崎汽船株式会社 R

〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号
(日比谷セントラルビル)

TEL : 03-3595-5061

URL : <http://www.kline.co.jp>

(注) この株主通信に記載されている将来の業績等に関する見通しについては、リスクや不確定な要因を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

